

岐阜県経済の現状のポイント（3月）

【生産活動】

<自動車関係>

○生産活動は、引き続き、エコカー補助金の好影響が出ている自動車産業を中心に受注量、出荷量が増加しており、回復の動きが広がっている。

<その他機械産業等>

○はん用機械や生産用機械においては、中国の金融緩和策が出されたものの中国向け輸出が依然低迷しており、横ばい状態である。

<円高や原油高の影響>

○円高については、直接的な被害は限定的だが、輸入原材料の値下げなどプラスの影響はほとんどない一方で、海外での現地生産化を進めている企業が増加しており、それに伴う国内受注の減少や厳しいコストダウン要求も懸念される。

○原油価格の高騰により、燃料代や原材料の価格が上昇するケースも現れている。

<地場産業>

○地場産業は、食品や刃物製造が、消費意欲の減退や原材料価格高騰等の影響を受けているものの、木工製造で生産が追いつかない企業や、陶磁器製造で底打ち感が見え始める企業が見れるなど、若干持ち直しの動きが見られる。

【設備投資】

○設備関係では、国内需要・海外需要ともに増勢だが、中国の金融引締め等の影響から中国向け受注に鈍化の動きが見られる。

一方、県内の投資意欲と実績はともに落ち込みを見せており、設備投資の理由も、引き続き設備の老朽化など止むを得ない理由がメインであり、生産拡大や製造現場の合理化といった前向きな設備投資は低い水準にとどまっている。

○住宅投資関係は、持家、アパート建設がいずれも盛り上がり欠ける状況が続いており、住宅投資が上向き気配は薄い。

○工事関係では、公共事業の予算が縮小されることに伴う発注減と資材、原油価格の高騰により厳しい状況にある。

【消費・観光】

○消費については、総じて持ち直しの動きが続いているものの、消費者の消費行動の変化等から、大型店と商店街の間で景況感に差が現れている。

○観光面では、概ね震災前の客数を確保できた模様だが、客単価の伸び悩みを指摘する声根強い。インバウンドは欧米が鈍い中、台湾・東南アジアなどを中心に回復の動きがある。

【資金繰り・倒産】

- 県内企業の資金繰りは、震災による影響も終息し、低調な状況が続いている。また、県制度融資のうち資金繰りを改善するのに利用される「経済変動対策資金」の融資実績は、5カ月連続の減少となった。設備投資資金をはじめ、企業の新規借入意欲は依然として弱く、経費節減に努めて借金返済に注力する企業や、条件変更によって資金繰りの改善を図る企業が大半である。
- 平成 24 年 2 月の県内倒産件数は、14 件と前月比 3 件減少、前年同月比では 6 件減少と、昨年 5 月以降 9 カ月連続して 20 件を下回る状態で推移しており、中小企業金融円滑化など中小企業の資金繰り支援策が倒産抑制に一定の効果を発揮したことを裏付ける結果となっている。しかし、ある専門機関は、今後の見通しを「これまでに累積赤字を抱え業績改善が進まない環境下、財務内容が脆弱な中小企業を中心に年度末に向けて経営破綻は緩やかな増勢局面を辿る可能性がある。」としている。

【雇用】

< 求人・求職動向 >

- 求人状況は、製造業を中心に人手不足感が広がっており、派遣社員や正社員の残業が増加傾向にある。また、自己都合退職や求職相談等の増加も見られ、雇用の流動性が増しつつある。
- 雇用調整助成金については、震災以降上昇傾向にあったが、4 月をピークに収束に向かっている。

< 新卒者の就職動向 >

- 大学生においては、昨年度と比較して求人が増加しており、内定率も若干上昇している大学が多い。高校生対象の求人については、昨年と比べて増加傾向にあり、内定率も昨年を上回るペースとなっている。